

休廃業 24%増 | 1~8月

東京商工リサーチが23日発表した2020年1~8月の休廃業・解散企業数は前年同期比23・9%増の3万5816件（速報値）でした。商工リサーチは新型コロナウイルス感染症の影響から「急激な業績悪化に陥り、先行きが見通せないまま事業意欲を喪失した企業、経営者が増えている」と指摘。高齢化と後継難を要因に休業や廃業、解散を選ぶ企業は00年以降で最多だった18年（4万6724件）を上回り、初めて5万件を超える恐れがあります。

年間最多の恐れ コロナ禍「急激な業績悪化」

1~8月の休廃業・解散数は、業種別でサービス業が27・4%増の1万1144件と最多。次いで建設業が27・9%増の6327件、小売業が16・7%増の4511件と続きました。増加率トップは金融商品・商品先物取引業、2位はNPO法人を中心に政治・経済・文化団体でした。

一方、同じ時期の倒産件数は5457件と、前年と比べ微減でした。商工リサーチは「転業や廃業、事業譲渡を含む幅広い支援パッケージが求められている」と訴えました。